

# J-Startup KANSAI 支援詳細

令和4年7月5日

# J-Startup KANSAI 選定企業へのサポート

- 事務局・サポーターが中心となって「J-Startup KANSAI企業」を積極的に支援
- J-Startupの支援メニューも一部活用可能（J-Startup KANSAI企業も対象へ）

類型	支援内容
ブランディング・PR支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・特設サイトでの選定企業紹介</li><li>・イベント登壇機会の提供</li><li>・インタビュー記事掲載</li></ul>
海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・海外・国内イベントへの出展支援</li><li>・海外ミッションへの参加</li><li>・海外展開にかかる戦略策定、販売・顧客開拓、マッチング支援</li></ul>
ファイナンス支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・各種補助金等の支援施策における優遇</li></ul>
マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・ビジネスマッチング(サポーターをはじめとした企業、自治体等への個別のつなぎ)</li></ul>
その他支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・イベントスペースの提供</li><li>・実証実験への協力</li><li>・専門家・ノウハウを持つ人材による個別メンタリング</li><li>・教材の提供</li><li>・自社顧客・関係会社等の紹介</li><li>・各社サービスの優遇</li></ul> <p>などのサポーターから提供された支援が活用可能</p>

# J-Startup KANSAI サポーター

- J-Startup KANSAI 企業へのサポートに意欲のある機関がサポーターとして登録

## 【サポーター登録機関（登録順）】

株式会社ハシゴ  
Plug and Play Japan株式会社  
日本ベンチャーキャピタル株式会社  
株式会社池田泉州銀行  
京都中央信用金庫  
株式会社関西みらい銀行  
Rainmaking Innovation Japan LLC  
株式会社M J E  
大阪商工会議所  
学校法人立命館  
但馬信用金庫  
中小企業基盤整備機構 近畿本部  
日新信用金庫  
京都信用保証協会  
京銀リース・キャピタル株式会社  
株式会社 京都銀行  
株式会社IPPO  
公益社団法人関西経済連合会  
三井住友海上火災保険株式会社  
大阪シティ信用金庫  
株式会社タスク  
一般社団法人関西経済同友会  
株式会社ジョイントメディア  
EY新日本有限責任監査法人  
株式会社但馬銀行  
特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ  
株式会社ユニコーン  
テムズバレー商工会議所  
京都信用金庫

京都商工会議所  
株式会社神戸商工貿易センター  
株式会社ヴィス  
AeroEdge株式会社  
日本航空株式会社  
大阪信用金庫  
株式会社アカデミック・ギャングスター  
株式会社ショーケース  
池田泉州キャピタル株式会社  
ライジングスタートアップス株式会社  
セガサミーホールディングス株式会社  
大阪イノベーションハブ  
東京海上日動火災保険株式会社  
株式会社 みなと銀行  
株式会社コングレ  
株式会社産学連携研究所  
損害保険ジャパン株式会社  
みなとキャピタル株式会社  
リスクモンスター株式会社  
KAHMジャパン株式会社  
株式会社日本クラウドキャピタル  
株式会社電通  
株式会社PR TIMES  
郵船ロジスティクス株式会社  
シリコンバレーベンチャーズ  
関西圏雇用労働相談センター  
南都キャピタルパートナーズ株式会社  
三菱電機株式会社  
大阪商工信用金庫

GONENGO LLC  
株式会社大広  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
NPO法人生態会  
株式会社京信ソーシャルキャピタル  
レバテック株式会社  
Bonds Investment Group株式会社  
日本生命保険相互会社  
三井住友信託銀行  
弁護士法人Authense法律事務所  
中信ベンチャーキャピタル株式会社  
株式会社官民連携事業研究所  
株式会社三井住友銀行  
株式会社地方創生テクノロジーラボ  
Innovation Dojo Japan合同会社  
弁護士法人飛翔法律事務所  
一般社団法人 京都試作ネット  
株式会社商工組合中央金庫  
豊田合成株式会社  
株式会社毎日放送  
EXPACT株式会社  
ギークス株式会社  
Reach Reach  
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社  
一般社団法人交通都市型まちづくり研究所  
フォースタートアップス株式会社  
株式会社ローンディール  
OSAKA KOUMIN Action Platform  
法律事務所ZeLo・外国法共同事業

# 広報支援例①：特設サイト

- 特設サイトを開設し、J-Startup KANSAIに関する情報を国内外に発信

トップページ



選定企業 紹介



企業紹介レポート

**アトモ株式会社**

〒604-8101 京都府京都市中京区  
錦川橋町75-6 LS 京都ビル2F

URL <https://atmosph.com/ja>

### 世界とつながる窓 Atmosph Window 2

Atmosph Window 2は、Atmosphが独自で4K/6K撮影した1,200以上の風景映像とリアルなサウンドで、部屋に開放感と癒しの時間をもたらす、「世界は広い」ということを体感し、実際に旅行に行ってもらいたいという思いがAtmosphの理念にある。同時に、2F 映画館にあるような、個室の中の新しいインターネットフェースになることを目指している。

#### 会社概要

● **事業概要**

アトモ株式会社は、壁に掛けるだけで世界の風景を見ることが出来る窓型スマートディスプレイ「Atmosph Window 2」と、そのデジタル窓に映し出す映像コンテンツを開発している。Atmosph Window 2では、独自で4K/6K撮影した1,200種類以上の風景映像とリアルな音響で部屋に開放感と癒しの時間をもたらす。

同社は、「日々を、冒険にする。」をビジョンとし、窓から見える世界の各国の風景を見ることで、冒険心を刺激し、新しい世界を知り、一歩を踏み出すきっかけをつくってきたと考えている。世界各国で自宅でのテレワークが主流になっている中、旅行へ誘われている気分になりながら仕事ができる。また、家族で過ごす時間が増えている今、デジタル窓からの風景を見ながら旅行の計画を立てたり、昔の思い出を語り合わせる部屋のきっかけにもなっている。家で過ごす時間の高質化を図るため、自然とデジタルリビングの新しい型がリ方を提案している。

アトモ株式会社は全体の9割を家庭向けのBtoCでの市場展開している。製品の購入とは別に、月額990円のサブスクリプションサービスとして、風景コンテンツが見放題になるストリーミングサービスを先行収益化している。

同社や提携キメラマンが世界の約1,000カ所の風景コンテンツを4Kカメラで動画撮影している。定点カメラでデジタル窓専用用は撮影を行い、1,000以上の風景動画を独自で所有しているのが同社の最大の強みになっている。また、宇宙航空研究開発機構 JAXA や、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社と業務提携を働き、デジタルでCGコンテンツを開発しながら知名度を上げている点も強みといえる。さらに、日本全国で注文数を伸ばす中、アメリカやヨーロッパなど海外市場で既に売上が全体の15%を占めていることも強みである。

【Atmosph Window 2】

#### 特徴・強み

● **ビジネスモデルの特徴と企業の強み**

製品のコアユーザーは、旅行やインテリア、新しい視界を好む30〜40代の男性である。ストレス解消を目的とする顧客や、冒険と違う風景が見たいというニーズもあり、景色の高い場所に住む人からの需要も存在する。スマートディスプレイを扱う他社ではBtoCでの市場展開する企業も多いが、

# 広報支援例③：株式会社 PR TIMES様

- サポーターからは、J-Startup KANSAI選定企業の支援ニーズがあり、かつ選定企業が優遇される具体的な支援策が提供

Press Release  
報道関係各位

PR TIMES  
2021年2月17日  
株式会社PR TIMES

**PR TIMES、経済産業省「J-Startup」サポーターとして、新たに北海道、東北、関西の地域版へ対象拡大**  
- PR 支援を通じて、地域スタートアップ自らの情報発信をサポート -

J-Startup HOKKAIDO × J-Startup TOHOKU × J-Startup KANSAI  
PR TIMES

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」等を運営する株式会社PR TIMES〔所在地：東京都港区、代表取締役：山口拓己、電話一部：3922〕は、経済産業省が2018年に開始した官民によるスタートアップ支援プログラム「J-Startup」へ2019年よりサポーターとしてPR支援を行ってまいりましたが、この度、J-Startupが自治体等と連携してスタートアップへの事業支援を行う本プログラムの地域版において、2021年2月17日（水）より、北海道、東北、関西3地域のサポーターとして登録されました。

これにより、「J-Startup HOKKAIDO」（参画自治体：札幌市／対象：北海道）、「J-Startup TOHOKU」（参画自治体：仙台市／対象：東北地方）、「J-Startup KANSAI」（参画自治体：京都府、京都市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市／対象：関西地域）のPRパートナーとして支援を開始します。

創業間もない企業が設立2年経過まで一定条件をクリアすることで無料でプレスリリース配信できる「スタートアップチャレンジ」をはじめとするスタートアップへのPR支援を通じて培ったナレッジを活かし、本プログラムの選定企業に向けたオンラインPR勉強会を開催します。また、実際に情報発信を始める機会として、「PR TIMES」を6か月間で3回まで無料となる特別プランを発行します。

また、「J-Startup HOKKAIDO」、「J-Startup TOHOKU」、「J-Startup KANSAI」事務局のPRパートナーとして、各事務局による取り組みを発信する際、「PR TIMES」を無償提供し、事務局の情報発信の支援を通じて、行ってまいります。

J-Startup プログラム <https://www.j-startup.go.jp/>  
J-Startup HOKKAIDO <https://www.hkd.meti.go.jp/hokip/jstartup/index.htm>  
J-Startup TOHOKU [https://www.tohoku.meti.go.jp/s\\_shinki/index\\_venc.html#03](https://www.tohoku.meti.go.jp/s_shinki/index_venc.html#03)  
J-Startup KANSAI <https://next-innovation.go.jp/j-startup-kansai/startup/>

## ① PR に関するセミナー（オンライン）の開催

PR の基礎からプレスリリースの書き方など、選定スタートアップ企業のご担当者様向けにセミナーを無償で開催。

## ② 選定企業向けの「PR TIMES」特別プラン

J-Startup 各地域において選定された企業向けに、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」をプラン開始日から6か月間、3件（最大月1件）まで無料でご利用いただける特別プランを提供。

## ③ J-Startup プログラム地域版の PR 支援

各地域事務局からプレスリリースを発信する際、「PR TIMES」で無償で提供。

株式会社 PR TIMESプレスリリースから引用：

<https://moneyworld.jp/discl-pdf/tdnet/2021021646552001GENERAL.pdf>



## 海外展開支援例：海外イベント・展示会の出展支援

- 世界各国のスタートアップ向けイベント・展示会への出展をJETROが支援。初めての海外イベントでも準備からフルサポートし、出展機会の提供、商談マッチング、メディア向けPR機会の提供等を実施。J-Startup KANSAI選定企業に対しては、ジェトロ審査にて一定の加点優遇を行っている。

### 支援サービス内容

- ・デモブーススペース費
- ・基本装飾・施工費
- ・基本備品レンタル費
- ・イベント参加チケット

※イベントによって異なります

- ・イベントでのピッチ機会提供
- ・事前ワークショップ・英語ピッチトレーニング
- ・現地の企業や投資家とのマッチング  
など

※上記に含まれない主な費用（=自己負担）

- ・渡航費、現地宿泊費、交通費
- ・基本装飾に含まれない施工費、自社展示物、配布物、PR素材
- ・展示物等の輸送費、許認可等取得費用 など



### 2022年度 主な出展支援イベント（予定）

**VIVA TECHNOLOGY**

6月@フランス

**COLLISION.**

6月@トロント



TECHSAUCE

8月@バンコク



10月@ドバイ

**TEC DISRUPT**

10月@サンフランシスコ

**web summit**

11月@リスボン

**SLUSH**

11月@ヘルシンキ

**IGNITE**

12月@フィリピン

Consumer Technology Association **CES**

23年1月@ラスベガス

**4YFN** | Connecting Startups

23年2-3月@スペイン

# ファイナンス支援例：各種補助金等の支援施策における優遇

- 以下に記載する支援制度につき、J-Startup KANSAI企業が応募した際は、審査の際に加点等の優遇が受けられる
- 事務局による申請書ブラッシュアップを受けることも可能

対象制度	概要	支援内容
<p>&lt;補助金&gt; 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業) (旧サポイン事業、旧サビサポ事業)</p>	<p>中小企業等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発及びその事業化に向けた取組を最大3年間支援</p>	<p>補助金上限額: (1) 通常枠: 単年度あたり4,500万円以下 2年間合計で7,500万円以下 3年間合計で9,750万円以下 (2) 出資獲得枠: 単年度あたり1億円以下 2年間合計で2億円以下 3年間合計で3億円以下</p>
<p>&lt;補助金&gt; JAPANブランド育成支援事業</p>	<p>海外展開やそれを見据えた全国展開のために、新商品・サービスの開発・改良、ブランディングや、新規販路開拓等の取組を中小企業者が行う場合に、その経費の一部を補助</p>	<p>補助金上限額:500万円</p>
<p>&lt;補助金&gt; J-Partnership(製品・サービス開発等支援事業補助金)</p>	<p>アフリカ諸国をはじめとする新興国・開発途上国の社会課題の解決に繋がる、日本企業によるビジネスプランと補助事業計画を公募し、採択された企業の製品・サービスの開発や実証・評価など、事業開発にかかる費用に対して補助金を提供</p>	<p>補助金上限額:2,000万円</p>
<p>&lt;知財戦略支援&gt; 知財アクセラレーションプログラム IPAS</p>	<p>創業期のスタートアップに対して、知財専門家と、ビジネス専門家を含む知財メンタリングチームによる知財戦略構築の支援</p>	<p>5か月間のメンタリング</p>



# マッチング支援例：官民連携イベントの実施

- 令和3年8月に内閣府地方創生推進室との共催で、「J-Startup KANSAI」選定企業と自治体による官民連携の促進を目的とした「地域課題解決のための官民連携推進セミナー」を開催
- 「J-Startup KANSAI」選定企業2社が登壇し、主に自治体に向けて事例を紹介。連携先の奈良県三宅町長を交え、官民連携の魅力や連携のポイントをテーマにトークセッションを実施

**「スタートアップ×自治体」**  
**地域課題解決のための官民連携推進セミナー**

J-Startup KANSAI × 地球未来構想20 オープンラボ

**日時：令和3年8月23日(月)**  
**15:00～16:30**

会場：オンライン開催  
対象：全国の自治体職員  
官民連携に関心のある方  
参加費：無料

**<登壇者>**

- BABY JOB株式会社 取締役マーケティング本部長 松実弘氏
- 株式会社ネクイノ 代表取締役 石井健一氏
- 奈良県三宅町 町長 森田浩司氏

**<モデレーター>**  
株式会社官民連携事業研究所 官民連携事業部 チーフマネージャー 吉田(ひるお)浩一郎氏

**<内容>**

- ・事例①「保育所向け紙おむつ月額定額サービスについて」
- ・事例②「新型コロナウイルスワクチン接種予約・管理アプリについて」
- ・トークセッション「当事者に聞く！官民連携の魅力と進め方のポイント」

Zoom meeting interface showing participants:

- POCOLAB (BABY JOB株式会社)
- 奈良県三宅町 (森田 浩司)
- ネクイノ (石井 健一)
- モデレーター: 吉田(ひるお)浩一郎氏

QR codes for POCOLAB and Nequi are visible on the screen.